



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東・名

上場会社名 太平洋工業株式会社

コード番号 7250

URL <http://www.pacific-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也

問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理部長 (氏名) 村上明彦 (TEL) 0584-93-0117

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	47,640	7.5	2,889	2.2	3,532	△0.3	2,464	8.6
26年3月期第2四半期	44,325	4.0	2,827	10.9	3,542	20.4	2,269	77.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,484百万円(△45.0%) 26年3月期第2四半期 6,335百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	46.07	40.80
26年3月期第2四半期	42.46	42.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	120,295	64,049	50.7
26年3月期	116,562	60,648	49.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 60,994百万円 26年3月期 57,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	3.3	6,700	21.8	7,800	10.5	5,400	17.7	100.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) 太平洋汽車部品科技(常熟)有限公司(中国) 除外 1社(社名)
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. (米国)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】(1) 【当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】(3) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	54,646,347株	26年3月期	54,646,347株
27年3月期2Q	1,121,520株	26年3月期	1,176,419株
27年3月期2Q	53,501,313株	26年3月期2Q	53,454,987株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】	2
(1) 【経営成績に関する説明】	2
(2) 【財政状態に関する説明】	3
(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】	3
2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】	4
(1) 【当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】	4
(2) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】	4
(3) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】	4
3. 【四半期連結財務諸表】	5
(1) 【四半期連結貸借対照表】	5
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	7
【四半期連結損益計算書】	7
【四半期連結包括利益計算書】	8
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	9
(4) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 【当四半期決算に関する定性的情報】

(1) 【経営成績に関する説明】

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、夏場の天候不順や輸入原材料価格の上昇等がみられ、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの持ち直しの動きは力強さを欠く状況となっております。一方、海外では、米国は堅調な景気を維持し、中国は減速気味ながら7%台の高い成長率を継続する中、地政学的なリスクの高まりや一部の新興国の景気減速がみられ、世界の景気は不透明感を払拭しきれない状況で推移しました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産台数は、消費税増税の影響が残る日本では前年同期を下回りましたが、米国や中国では前年同期を上回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は476億40百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は28億89百万円(前年同期比2.2%増)、経常利益は35億32百万円(前年同期比0.3%減)、四半期純利益は24億64百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を、主として採用していた定率法から定額法へ変更しております。これにより、従来の方法と比べて、減価償却費は3億円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、太平洋自動車部品科技(常熟)有限公司(中国)、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.(米国)の2社を新たに設立いたしました。現在、海外事業の更なる展開に向けて稼働準備を進めております。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産台数は、日本では消費税増税の影響により前年同期を下回ったものの、米国、中国では前年同期を上回り、当事業全体の売上高は322億39百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益面では、原価改善の成果や減価償却費の減少等があるものの、日本での物量減少が大きく影響し、営業利益は3億74百万円(前年同期比55.0%減)となりました。

(バルブ製品事業)

タイヤバルブ・バルブコア製品およびバルブ関連製品の販売は海外市場を中心に前年同期を上回り、TPMS製品の販売も順調に推移したことから、当事業全体の売上高は前年同期を上回り、売上高は152億52百万円(前年同期比15.4%増)となりました。利益面では、物量増加に加え、原価改善等が寄与し、営業利益は24億83百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は1億48百万円(前年同期比16.9%減)、営業利益は33百万円(前年同期は営業損失0百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

(2) 【財政状態に関する説明】

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,202億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億32百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は396億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億79百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億61百万円増加しましたが、現金及び預金が27億10百万円減少したことによるものであります。

固定資産は806億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して58億11百万円の増加となりました。これは主に、設備投資に伴い有形固定資産が36億32百万円、時価評価等に伴い投資有価証券が17億20百万円増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は274億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億85百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が21億31百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は288億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億16百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が20億33百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、利益剰余金が22億14百万円、その他有価証券評価差額金が9億4百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末から34億1百万円増加し640億49百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は50.7%となり、前連結会計年度末と比較して、1.2ポイント増加しました。

(3) 【連結業績予想などの将来予測情報に関する説明】

最近の業績動向等を踏まえ、平成26年4月24日に公表しました通期の業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成27年3月期 通期の業績予想値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	93,000	6,500	7,400	5,000	93.51
今回修正予想(B)	95,000	6,700	7,800	5,400	100.91
増減額(B-A)	2,000	200	400	400	—
増減率(%)	2.2%	3.1%	5.4%	8.0%	—

通期の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績が平成26年4月24日公表の業績予想を上回ったことを踏まえ、業績予想を修正いたしました。

なお、第3四半期連結会計期間以降の為替レートは1US\$=105円を想定しております。

2. 【サマリー情報(注記事項)に関する事項】

(1) 【当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動】

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司(中国)およびPACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.(米国)を連結の範囲に含めております。

(2) 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】

該当事項はありません。

(3) 【会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が325百万円、利益剰余金が235百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が36百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)については、当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、事業構造の革新や企業価値向上をめざし、中期経営計画「OCEAN-15」の取り組みを進める中、“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充や高付加価値製品生産設備への投資を拡大してまいりました。この変更は、これらの国内における新規設備の本格稼働が当期より開始されることを契機に、有形固定資産の使用状況について検討したことによるものであります。

その結果、従来、有形固定資産は新設備の稼働開始時の負荷が高く、経過年数とともに低下する傾向でありましたが、今後は長期安定的に稼働することが見込まれます。また、当社グループの更なるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却の方法を定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は300百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ282百万円増加しております。

なお、これらの変更がセグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,924	16,214
受取手形及び売掛金	13,108	13,469
商品及び製品	2,724	2,220
仕掛品	1,956	2,248
原材料及び貯蔵品	1,776	1,825
その他	3,240	3,677
貸倒引当金	△27	△33
流動資産合計	41,702	39,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,969	15,529
機械装置及び運搬具（純額）	16,121	16,393
工具、器具及び備品（純額）	3,397	3,684
土地	6,807	6,866
リース資産（純額）	615	465
建設仮勘定	6,075	7,679
有形固定資産合計	46,987	50,619
無形固定資産	709	712
投資その他の資産		
投資有価証券	23,449	25,169
その他	3,727	4,183
貸倒引当金	△12	△13
投資その他の資産合計	27,163	29,339
固定資産合計	74,860	80,671
資産合計	116,562	120,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,423	9,888
短期借入金	3,754	3,537
1年内返済予定の長期借入金	4,304	2,173
未払金	7,063	7,938
未払法人税等	1,375	704
賞与引当金	1,433	1,405
役員賞与引当金	73	35
その他	2,062	1,722
流動負債合計	29,491	27,406
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	12,064	14,097
役員退職慰労引当金	226	224
退職給付に係る負債	241	240
その他	7,889	8,276
固定負債合計	26,422	28,839
負債合計	55,914	56,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,587	4,597
利益剰余金	37,846	40,061
自己株式	△334	△318
株主資本合計	46,419	48,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,891	10,795
為替換算調整勘定	1,321	1,459
退職給付に係る調整累計額	84	78
その他の包括利益累計額合計	11,297	12,334
新株予約権	145	168
少数株主持分	2,785	2,886
純資産合計	60,648	64,049
負債純資産合計	116,562	120,295

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	44,325	47,640
売上原価	37,865	40,883
売上総利益	6,460	6,757
販売費及び一般管理費	3,632	3,868
営業利益	2,827	2,889
営業外収益		
受取利息	26	14
受取配当金	173	264
持分法による投資利益	273	342
その他	442	163
営業外収益合計	915	785
営業外費用		
支払利息	126	107
その他	74	34
営業外費用合計	201	142
経常利益	3,542	3,532
特別利益		
固定資産売却益	4	0
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除売却損	19	18
特別損失合計	19	18
税金等調整前四半期純利益	3,527	3,513
法人税等	1,272	1,066
少数株主損益調整前四半期純利益	2,254	2,447
少数株主損失(△)	△15	△17
四半期純利益	2,269	2,464

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,254	2,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,034	958
為替換算調整勘定	1,885	189
退職給付に係る調整額	—	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	161	△105
その他の包括利益合計	4,081	1,037
四半期包括利益	6,335	3,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,331	3,502
少数株主に係る四半期包括利益	4	△17

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,527	3,513
減価償却費	3,514	3,297
株式報酬費用	58	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	33	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	△29
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△38
受取利息及び受取配当金	△199	△279
支払利息	126	107
為替差損益(△は益)	△95	56
持分法による投資損益(△は益)	△273	△342
有形固定資産除売却損益(△は益)	13	0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	335	△225
たな卸資産の増減額(△は増加)	305	314
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△127	△500
前払年金費用の増減額(△は増加)	△97	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△116
仕入債務の増減額(△は減少)	△493	277
その他の負債の増減額(△は減少)	35	△232
その他	7	12
小計	6,675	5,880
利息及び配当金の受取額	218	312
利息の支払額	△128	△119
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,425	△1,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,339	4,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103	△166
定期預金の払戻による収入	51	186
有形固定資産の取得による支出	△3,872	△6,248
有形固定資産の売却による収入	11	2
無形固定資産の取得による支出	△44	△60
投資有価証券の取得による支出	△331	△70
投資有価証券の売却による収入	0	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△8	△4
長期貸付金の回収による収入	7	7
その他	△127	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,416	△6,383

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	△206
長期借入れによる収入	-	2,100
長期借入金の返済による支出	△142	△2,221
リース債務の返済による支出	△163	△177
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△322	△484
少数株主からの払込みによる収入	52	107
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△634	△891
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	787	△2,722
現金及び現金同等物の期首残高	11,501	17,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,289	15,050

(4) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,927	13,218	44,146	178	44,325	—	44,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	173	173	△173	—
計	30,927	13,218	44,146	352	44,499	△173	44,325
セグメント利益又は セグメント損失(△)	832	1,994	2,827	△0	2,826	1	2,827

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,239	15,252	47,492	148	47,640	—	47,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	256	256	△256	—
計	32,239	15,252	47,492	404	47,896	△256	47,640
セグメント利益又は セグメント損失(△)	374	2,483	2,858	33	2,892	△3	2,889

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が6百万円、「バルブ製品事業」のセグメント利益が2百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が182百万円、「バルブ製品事業」のセグメント利益が98百万円、「その他」のセグメント利益が2百万円それぞれ増加しております。